

事務事業名	財務会計システム共同化参画事業		所属部局	総務部	単位番号	2011- 2121				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	管財契約課	課長名	樋川 純一				
			所属担当	情報システム担当	担当者名	山口 一樹				
基本政策	基本計画体系	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策		01 行政改革の推進	事業区分	01	一般	02	01	09	020	13
施策		02 行政改革の推進		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成22 ~ 平成28 年度)			法令根拠						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 平成23年度から開始される山梨県内10市町村による財務会計システムの共同利用への参画 南アルプス市では平成28年度当初予算編成から共同利用に参画するが、システムの利用に伴う負担金ではなく、共同利用事業に係る事務経費等に対する負担金である。			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				負担金、補助及び交付金	77					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
26年度活動内容	会議の出席、システム導入準備	⇒	ア 打合せ開催数 回
27年度活動予定	会議の出席、システム導入準備		イ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
財務会計システム	情報システム担当職員	⇒	ア システム数 個
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
参加団体による打合せに参加し共同利用の効果を高める。		⇒	ア 打合せ参加数 回
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
財務会計システムの共同利用		⇒	ア 共同利用システム数 個

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	45	77	77	3,229	10,649			
		事業費計(A)	千円	45	77	77	3,229	10,649	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	3	3			
		延べ業務時間	時間	5	5	20	15	10			
		人件費計(B)	千円	23	23	91	68	46	0	0	
		(A)+(B)	千円	68	100	168	3,297	10,695	0	0	
		活動指標	ア 回	4.0	6.0	8.0	4.0	4.0			
		対象指標	ア 個	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0			
		成果指標	ア 回	4.0	6.0	4.0	4.0	4.0			
		上位成果指標	ア 個	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0			

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	市町村長からのICT(情報通信技術)経費削減の要望に対し、山梨県総合事務組合電子自治体推進室が事務局となって、市町村業務システムの共同利用について調査・研究が行われた。その結果、共同利用を行うことでICT
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか?また、今後の予測は?	自治体の財政支出に少なくない比率となっているICT経費の削減は急務であり、今後もその削減度合いは増加を求められる。財務会計以外のシステムにも共同利用のスキームは広がっていくものと考えられる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	財務会計以外のシステムの共同利用も進めていく。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	共同事務処理の会議に参加し、共同化でのメリット・デメリットの情報を共有し会議を行ってきた。現状では、人口規模の大きい南アルプス市、甲斐市、笛吹市が負担の大きく、平成28年度以降の共同化事務の方向性も鮮明な状況にある。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	共同化の会議に出席し、共同化の意味や今後の運営など方向性や進め方の提案を行い、経費削減に向けた検討を依頼してきた。

事務事業名	財務会計システム共同化参画事業	所属部	総務部	所属課	管財契約課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 共同化を行い、システムのコストダウンにつなげる業務である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 行政の事務の合理化・経費削減の検討を行っている。行政が直接係るべきである。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 クラウドと呼ばれるインターネットを利用したサービスの提供が開始され、共同化以外にも経費削減の方法が出来ている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 参加市町村の足並みが揃い、経費を抑える方向で事業が進められれば向上の余地がある。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 共同化事業が頓挫する。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 平成28年に新システムに移行できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 このまま共同化事業を続けるよりか、本市単独で導入する方が経費節減になる事が解かった。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 年数回の会議なので、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 共同化することで、一部の者が利益になることはない。参画市町村は安価になり利益になるが、システム業者にとっては、不利益になる事があるかもしれない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	財務会計システムの共同化は、様々な方向から検討してきたが、クラウドと呼ばれるシステムを導入した方が経費が抑えられる事になり、このシステムを導入するには、共同調達はメリットが無い事が判明した。今後は、内部情報系システムとして、文書管理や電子決裁等合わせながら導入を検討していく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 共同化は加入しないと市町村事務組合に報告済みである。今後は、本市の単独導入に向けて整備が必要である。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 システムを導入する上で、市としての方針を決定する必要がある。導入にあたっては、10年間使用のクラウドでノンカスタマイズで行うべきである。システムは、今後、文書管理や電子決裁等を見込んで、導入基盤も整備する必要がある。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑪</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑪	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑪																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					